

人事行政の運営等の状況について

武雄市における人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

平成17年12月27日

武雄市長 古庄健介

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の競争試験の状況(平成16年度)

区分	申込者数	受験者数(A)	最終合格者数(B)	競争率(A)/(B)
一般事務A	139名	109名	2名	54.50倍
看護師	13名	11名	4名	2.75倍
計	152名	120名	6名	20.00倍

(注) 最終合格者は、平成17年度(平成17年4月1日付)で採用しています。

(2) 職員の採用の状況(平成16年度)

区分	競争試験			選考試験		
	男性	女性	計	男性	女性	計
職種	一般事務	2名	2名	4名		
	医師				3名	2名
	看護師		9名	9名		
計	2名	11名	13名	3名	2名	5名

(3) 職員の退職の状況(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

区分	男性	女性	計
定年退職	3名	5名	8名
勸奨退職	2名	2名	4名
普通退職	4名	6名	10名
計	9名	13名	22名

(4) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	H16. 4. 1	H17. 4. 1			
一般行政	議会	5	5		
	総務	63	59	4	機械化等に伴う減
	税務	22	22		
	労働	1	1		
	農林	19	19		
	商工	9	9		
	土木	28	30	2	下水道等業務の増
	民生	67	57	10	業務の民間移管
	衛生	11	12	1	環境保全業務の増
小計	225	214	11		
特別行政	教育	46	49	3	学校用務員の補充
公営企業等	病院	111	109	2	欠員不補充
	水道	15	14	1	欠員不補充
	その他	21	21		
	小計	147	144	3	
合計	423	407	11		

(注) 1. 職員数は、一般職に属する職員(教育長を含む。)の数であり、地方公務員の身分を保有す

る休職者、派遣職員などを含み、日々雇用職員と非常勤職員を除きます。
 2. 職員定数は、447名です。

(5) 定員適正化の状況

数値目標等

新・武雄市行政改革大綱に基づき、平成12年度4月1日現在の職員数337名(市民病院を除く。)を、平成17年4月1日までの5か年で5%削減することを目標として計画を進めてきました。その結果、平成17年4月1日までに40名削減し、5年間での削減率は11.9%になります。

進捗状況

(各年4月1日現在)

区 分	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
職員数(人)	337	324	321	316	306	297
達成率(%)	-	76.5	94.1	123.5	182.4	235.3

(注) 職員数に病院事業の職員は含まない。

2. 職員の給与等の状況

(1) 人件費の状況

(平成16年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (H16. 3.31 現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)
人 34,454	千円 12,515,486	千円 382,809	千円 2,902,004	% 22.0

(注) 1. 普通会計には、一般会計と土地区画整理事業特別会計を合わせています。

2. 人件費には、市長など三役、市議会議員、その他各種委員等の特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況

(平成17年度普通会計当初予算)

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
人 258	千円 1,105,765	千円 142,081	千円 446,183	千円 1,694,029	千円 6,566

(注) 1. 職員数には、病院職員、水道課職員、競輪事業課職員、国保事務職員は含みません。

2. 職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

(平成17年4月1日現在 給与実態調査)

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
武雄市	365,800円	44歳 4月	357,200円	52歳 3月
国	329,728円	40歳 2月	285,008円	48歳 1月

(注) 1. 市の一般行政職とは、全職員から病院職員、水道課職員、税務課職員、栄養士、看護・保健師、技能労務職員を除いた職員です。

2. 国の数値は、国家公務員給与実態調査によるものです。

(4) 職員の初任給の状況

(平成17年4月1日現在)

区 分		武 雄 市		国	
		決定初任給	採用2年経過日の給料月額	決定初任給	採用2年経過日の給料月額
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成17年4月1日現在 給与実態調査)

区 分		経験年数10年 (9年~11年)	経験年数15年 (14年~16年)	経験年数20年 (19年~21年)
一般行政職	大学卒	271,175円	311,300円	374,550円
	高校卒	-	-	-
技能労務職	高校卒	-	-	-

- (注) 1. 経験年数とは、市職員としての在職年数及び採用までに前歴のある者は前歴換算後の年数を加えたものです。
2. 給料月額は、該当職員が4人以上いる階層を掲げたものであり、空欄は4人に満たないために記載していません。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成17年4月1日現在)

級	標準的な職務	職員数 (人)	構成比 (%)	1年前の構成比 (%)	5年前の構成比 (%)
9級	部長	7	3.5	3.4	3.2
8級	課長	20	10.1	10.3	9.6
7級	課長代理・室長・主幹	47	23.6	21.1	17.8
6級	課長代理・室長・主幹・係長・副主幹・主任	38	19.1	21.1	27.8
5級	係長・副主幹・主任	9	4.5	4.9	5.5
4級	係長・副主幹・主任・事務吏員・技術吏員	46	23.1	21.6	13.7
3級	事務吏員・技術吏員	27	13.6	12.7	13.7
2級	事務吏員・技術吏員	4	2.0	4.4	6.4
1級	事務吏員・技術吏員・事務補佐員・技術補佐員	1	0.5	0.5	2.3
計		199	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 武雄市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(7) 職員手当の状況

期末勤勉手当

(平成17年4月1日現在)

支給期	武 雄 市		国	
	(期末手当)	(勤勉手当)	(期末手当)	(勤勉手当)
6月期	1.40月分	0.70月分	1.40月分	0.70月分
12月期	1.60月分	0.70月分	1.60月分	0.70月分
計	3.00月分	1.40月分	3.00月分	1.40月分
	職制上の段階、職務の 級等による加算措置 有		職制上の段階、職務の 級等による加算措置 有	

退職手当

(平成17年4月1日現在)

勤続期間	武 雄 市		国	
	(自己都合)	(勸奨・定年)	(自己都合)	(勸奨・定年)
勤続20年	21.0月分	27.3月分	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分

特殊勤務手当

(平成16年度決算)

職員全体に占める手当支給職員の割合	31.7%	
支給対象職員1人当たり平均支給年額	26,525円	
手当の種類(手当数)	20	
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	社会福祉業務従事職員手当
	多くの職員に支給されている手当	市税事務従事職員手当 競輪開催業務従事職員手当

(注) 病院職員関係分は含みません。

扶養手当、住居手当、通勤手当

(平成17年4月1日現在)

	内 容	国の制度との異同
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給	同
住居手当	借家又は所有する住宅に居住する職員に対して支給	
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で、交通機関又は交通用具を利用して通勤する職員に対して支給	同

時間外勤務手当

(平成16年度・平成15年度決算)

平成16年度	支給総額	74,529千円
	職員1人当たり支給年額	244千円
平成15年度	支給総額	75,122千円
	職員1人当たり支給年額	238千円

(注) 病院職員関係分は含みません。

(10) 特別職の報酬等の状況

(平成17年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額	区 分		報 酬 月 額
給 料	市 長	857,850円	報 酬	議 長	462,000円
	助 役	685,440円		副議長	391,000円
	収入役	613,040円		議 員	365,000円
期 末 手 当		6月期1.6月分	12月期1.7月分	計3.3月分	

3 職員の勤務時間及び休暇に関する勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(一般職の標準的なもの)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間	休憩時間
40時間	午前8時30分	午後5時15分	午後3時から午後3時15分まで	午後0時15分から午後1時まで

(2) 年次有給休暇の取得状況(平成16年)

総付与日数(A)	総使用日数(B)	対象職員数(C)	平均取得日数(B)/(C)	取得率(B)/(A)
15,883日	3,071日	408人	7.5日	19.3%

派遣職は除く

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

時間外・休日勤務総時間数	職員一人当たりの時間外勤務平均時間数
28,715時間	1,029時間

医療職員を除く

(4) 休暇等の状況

休暇の種類	休暇等の期間	摘要
年次休暇	1年につき20日間	
公務災害休暇	医師の証明等により必要と認める期間	公務災害であると認定され、勤務することが困難な場合
結核性疾患休暇	・勤続年数1年未満の者 6月以内 ・1年以上5年未満の者 1年以内 ・5年以上の者 1年6月以内	
病気休暇	引き続き90日以内	公務災害以外の負傷や病気により勤務が困難な場合
生理休暇	3日以内	生理日の勤務が著しく困難な職員が請求した場合
産前及び産後通院休暇	その都度必要と認められる時間 ・妊娠7月までの期間 4週間に1回 ・妊娠8月から9月までの期間 2週間に1回 ・妊娠10月から分べんまでの期間 1週間に1回 ・産後1年までの期間 1回	妊娠中又は産後1年以内の女子職員が保健指導又は健康診査を受ける場合
産前及び産後休暇	産前 8週間(多胎妊娠の場合にあつては14週間)以内 産後 8週間	
育児休暇	1日2回それぞれ30分(男性職員の場合は当該子の母親との調整がある)	生後1年に達しない子を育てている職員が、その子を保育するため請求した場合
慶弔休暇	忌引 死亡した者により10日から1日の連続する日数 父母の祭日 1日 婚姻 7日	親族が死亡した場合。職員が結婚した場合
出産補助休暇	2日の範囲内の期間	職員が配偶者の出産により退院の付添い等に従事するため休暇を請求した場合
夏季休暇	7月1日から9月30日までの期間に、原則として連続する3日の範囲内の期間	
骨髄移植のための休暇	必要な検査、入院等に要する期間	職員が骨髄移植のための骨髄液を提供するために休暇を請求した場合
ボランティア休暇	1年に5日を超えない範囲内	職員が報酬を得ないで被災者、障害者等に対する支援活動などを行う場合
子の看護のための休暇	1年に5日を超えない範囲内	小学校就学前の子を養育する職員が、その子の看護のため勤務しないことが相当であると認められる場合
配偶者出産時育児休暇	産前6週間(多胎妊娠の場合14週間)から産後8週間までの期間において5日の範囲内	配偶者が妊娠・出産期にある職員が当該出産に係る子又は小学校就学前の子の育児を行うため請求した場合
育児休業	子が生後3年に達する日までの間で承認された期間	職員が3歳に満たない子を養育する場合。休業期間は無給
介護休暇	連続する6月の期間内	職員の配偶者、子、父母等で負傷、疾病又は老齢により、2週間以上にわたり日常生活を営むのに支障がある者を介護する場合。無給

その他の特別休暇	勤務しないことがやむを得ないと認められるときに、その都度必要と認める期間。 ただし、住居滅失等は1週間を超えない範囲内。	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症等予防のため法により交通制限又は遮断があった場合 ・天災等による出勤することが著しく困難であると認められる場合 ・天災等により職員の現住居が滅失又は損壊した場合 ・証人、鑑定人、参考人等として官公署等に出頭する場合 ・選挙権等公民権を行使する場合 ・所轄庁の事務又は事業の運営上の必要に基づく事務又は事業の全部又は一部が停止される場合 ・市長の承認を得て任命権者が定める事項
----------	---	---

(5) 育児休業の状況(平成16年度)

区分	男性	女性
育児休業の承認件数	0件	8件
育児休業期間延長の承認件数	0件	2件

4 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数(平成16年度)

区分	降任	免職	休職	降給	計
勤務成績が良くない場合	-	-	-	-	0人
心身の故障の場合	-	-	1人	-	1人
職に必要な適格性を欠く場合	-	-	-	-	0人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	-	-	-	-	0人
刑事事件に関し起訴された場合	-	-	-	-	0人
合計	0人	0人	1人	0人	1人

(2) 懲戒等処分者数(平成16年度)

区分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	-	1人	1人	-	2人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	1人	-	-	-	1人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	-	-	-	-	0人
合計	1人	1人	1人	0人	3人

5 職員の営利企業等従事許可等に関するサービスの状況

(1) 営利企業等従事許可の状況(平成16年度)

営利企業等の従事の内容	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の団体の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	-
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	-
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	1件
計	1件 (農林業センサス指導員)

6 職員の研修の状況

(1) 研修の状況（平成16年度）

区 分	研 修 内 容	受 講 者 数
階層別研修	新採、一般職員研修（中級）	36名
特別研修	全職員研修	535名
派遣研修	市町村職員中央研修所、民間企業等	7名
	県市長会主催研修	31名
実務研修	法制執務研修、待遇研修	26名
自主研修	各種講座	297名
合 計		932名

7 職員の健康管理等に関する福祉の状況

(1) 職員の健康診断の状況（平成16年度）

区分	対象者	受診者
定期健康診断	288名	281名
人間ドック	126名	126名
胃がん検診	18名	18名
結核・肺がん検診	288名	280名
婦人検診	8名	8名
VDT検診	46名	46名

8 職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立等の利益の保護の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況（平成16年度）

該当なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況（平成16年度）

該当なし